

(公 印 省 略)
令和 6 年 1 0 月 2 3 日

川西市議会議長
大 崎 淳 正 様

一般会計決算審査特別委員長
岡 留 美

委 員 会 報 告 書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第 1 0 1 条の規定により報告します。

一般会計決算審査特別委員会における審査の経過と結果について

(審査日：令和6年9月30日～10月2日)

1. 令和5年度決算の概要

歳入決算額	612億2277万8423円
歳出決算額	608億6823万5965円
歳入歳出差引残額	3億5454万2458円
翌年度へ繰り越すべき財源	3944万5933円
実質収支額	3億1509万6525円

2. 質疑の概要

第1表 歳入

第1款 市税

第2項 固定資産税

第1目 固定資産税

問 8億6613万7000円が収入されている償却資産について、コロナ禍の影響により、共同住宅等については現地調査を行わず建築図面により課税額を算出していたものと認識しているが、令和5年6月定例会の一般質問において、5年度以降は共同住宅等に対する取組を強化したいと答弁があったことから、5年度における取組の実績を伺いたい。

答 5年度における償却資産の適正な課税に向けて、償却資産の手引きをリニューアルするとともに、共同住宅への案内文書を送付するなどの取組をしていることから、6年度以降においては償却資産の税収について何らかの影響が生じるものと考えている。

第3項 軽自動車税

第1目 軽自動車税

問 軽自動車税における現年課税分の納税者は対前年度比で137人減少しているものの、収入額は2.6%増の2億2466万6670円が計上されている点について、その要因について伺いたい。

答 人口の減少に伴い軽自動車の保有台数は減少傾向であるものの、平成28年度より四輪の軽自動車等における標準税率が引き上げられており、旧税率により課税している車両は経過年数により廃車され、新税率により課税した車両の割合が上昇し

たことから、収入額が増加したものと考えている。	
第 2 款 地方譲与税	
第 3 項 森林環境譲与税	
問	1711万8000円が計上されている森林環境譲与税について、参考資料に充当内訳が記されているが、その優先順位等の考え方について伺いたい。
答	当該譲与税における国からの交付額は決められており、市で行っている事業の中から当該譲与税にふさわしいものの財源として充当しているもので、優先順位は特に定めていない。
第 4 項 航空機燃料譲与税	
問	航空機燃料譲与税については国の基準により算定されているものと認識しており、5年度は対前年度比23.2%増の2億9766万6000円が計上されているが、当該譲与税額の今後の見通しについて伺いたい。
答	今後においても国の基準により算定されることに関して変更はないものと考えており、当該譲与税は引き続き騒音対策区域における環境整備等の財源として活用していく考えである。
第 3 款 利子割交付金、第 4 款 配当割交付金	
	質疑なし
第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	
第 1 項 株式等譲渡所得割交付金	
問	2億4721万6000円が計上されている株式等譲渡所得割交付金について、対前年度比で1億円程度増加している要因について伺いたい。
答	当該交付金が大幅に増加した要因は、株価の上昇などの影響により株取引が活発に行われたことによるものであると考えている。
第 6 款 法人事業税交付金 ~ 第 9 款 環境性能割交付金	
	質疑なし
第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	
第 1 項 国有提供施設等所在市町村助成交付金	
問	国有提供施設等所在市町村助成交付金として1993万7000円が計上されているが、対前年度比3.8%増となっている要因や、当該交付金に係る今後の見通しについて伺いたい。
答	国における交付額の総額及び本市における資産の状況に変化はないものの、他自治体における資産の増減等の影響により、結果として本市への配分が増となったものと考えている。

<p>また、今後の方向性としては、当該交付金における算定方法を固定資産税額と同一とすることや、現在、当該交付金の算定対象外となっている自衛隊阪神病院等についても算定の対象とするよう引き続き国へ要望していきたい。</p>
<p>第 1 1 款 地方特例交付金、第 1 2 款 地方交付税</p> <p>質疑なし</p>
<p>第 1 3 款 交通安全対策特別交付金</p> <p>第 1 項 交通安全対策特別交付金</p> <p>問 2 2 3 4 万 1 0 0 0 円が計上されている交通安全対策特別交付金について、対前年度比 8 . 0 % 減となっていることから、その要因を伺いたい。</p> <p>答 当該交付金は、交通反則金収入を原資として都道府県及び市町村に交付されるものであり、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算定されているものであるが、金額の詳細な内訳は把握していない。</p>
<p>第 1 4 款 分担金及び負担金</p> <p>第 2 項 負担金</p> <p>第 2 目 民生費負担金</p> <p>問 保育所入所負担金の滞納繰越分として 1 0 0 万 2 0 1 0 円が収入されているが、当該負担金を滞納していることを理由に、保育所及び認定こども園の利用者が退所された事例はないか。</p> <p>答 当該負担金の滞納を理由に保育所等を退所された利用者はおらず、また、保育料の滞納を理由に退所させるといった規定はない。</p>
<p>第 1 5 款 使用料及び手数料</p> <p>第 1 項 使用料</p> <p>第 1 目 総務使用料</p> <p>問 1 億 8 6 9 2 万 4 2 1 1 円を収入している総務使用料に関して、令和 5 年度には各施設における使用料等が見直されたものと認識しているが、使用料等の改定による 5 年度決算や各施設の利用率等への影響について伺いたい。</p> <p>答 川西市財政健全化条例の規定に基づき規律ある財政運営に資するため、5 年度においては手数料及び使用料を 2 0 % 引き上げており、当該引上げに係る効果額は 2 8 2 5 万円となっている。また、各施設の利用率への影響については、新型コロナウイルス感染症の影響や各施設における状況が異なるため単純な比較は困難であるが、大きな増減はなかったものと認識している。</p> <p>第 2 目 民生使用料</p> <p>問 留守家庭児童育成クラブ育成料の滞納繰越分として 3 9 万 2 1 8 4 円を収入し</p>

ているが、令和４年度の収入額と比較して８万円程度減少していることから、その要因を伺いたい。

答 ３年度から、留守家庭児童育成クラブにおける育成料及び保育所等における保育料の徴収について、担当する部署が同一となり、保育料を徴収する徴収員のノウハウを活かしながら育成料及び保育料の両面から保護者にアプローチする効率的な運営を開始している。５年度においては、電話等によりこれまで以上に滞納者と折衝する機会を増やすことができたことから、滞納繰越分が減少したものと認識している。

第１６款 国庫支出金

第２項 国庫補助金

第１目 総務費国庫補助金

問 ８３５７万２０００円を収入している総務費国庫補助金について、収入済額が予算現額と比較して乖離している要因を伺いたい。

答 当該補助金については、マイナンバーカード交付事務における人件費等として約７７００万円を見込んでいたものの、年度の後半にかけて交付件数が減少したことに伴い人件費等が約２０００万円減額となったことや、令和７年に予定されている改正戸籍法の施行に伴う戸籍システムの改修費として約２１００万円を見込んでいたものの、改修時期が当初の予定より後ろ倒しとなったため、約１５００万円を６年度に繰り越したことが要因である。

第１７款 県支出金

第１項 県負担金

第２目 民生費県負担金

問 民生費県負担金の社会福祉費負担金で、未就学児均等割保険税負担金として１５８万８７１７円、産前産後保険税負担金として９万５３７８円をそれぞれ収入しているが、対象となった人数等の詳細について伺いたい。

答 未就学児均等割保険税負担金における対象人数は５７０人となっており、総額の４分の１が県から交付されている。また、産前産後保険税負担金における対象人数は３０人となっており、令和５年４月から１０月末までの期間の総額の４分の１が県から交付されている状況である。

第１８款 財産収入

第１項 財産運用収入

第１目 財産貸付収入

問 ５２７３万６０１円が収入されている土地建物貸付収入について、市役所本庁舎の駐車場用地の賃貸借は事業者と複数年契約を締結しているものと認識している

が、賃料等の詳細やこれまでの経過等について伺いたい。

答 市役所本庁舎の駐車場の賃貸借契約については、年額の賃料を650万円、期間を令和元年度から5年度までの5年間としている。令和元年度及び2年度においては契約額どおりの賃料を収入しているものの、3年度及び4年度においては新型コロナウイルスの影響を加味し、事業者と協議の上、年額の賃料を400万円とする変更契約を締結している。なお、5年度においてはコロナの影響が解消されたことから、当初の契約額どおりの賃料を収入している。

第19款 寄附金

第1項 寄附金

第1目 一般寄附金

問 2億5531万409円が収入されているふるさとづくり寄附金について、対前年度比約1億円の増収となっているが、当該寄附金は市民税の寄附金税額控除の対象であり、川西市民が他自治体に寄附すると本市の税収が減少すると認識している。そこで、本市の市民が市外に寄附したことによる市税の控除額を伺いたい。

答 市外に寄附した市民の人数及び金額は増加傾向であり、令和5年度において本市の市民が受けた市税の控除額は5億1974万9000円となっている。

第20款 繰入金、第21款 繰越金

質疑なし

第22款 諸収入

第6項 雑入

第6目 他団体負担金及び助成金

問 新型コロナウイルスワクチン接種負担金として対前年度比88.6%減の91万9457円が収入されているが、当該負担金の詳細を伺いたい。

答 当該負担金は、本市の市民以外が本市で集団接種により接種した新型コロナウイルスワクチンに係る費用について、国保連合会を通じて本市に収入したものである。

第7目 雑入

問 生活保護費返還金として対前年度比20.4%減の3553万5741円を収入しているが、当該返還金が発生した主な要因について伺いたい。

答 当該返還金が発生した主な要因としては、各種年金における受給権がある生活保護受給者について、遡及して年金を受給していただくことで年金の受給期間における生活保護費を返還していただいたことが挙げられ、その総額は2100万円程度となっている。

第 2 3 款 市債

第 1 項 市債

問 成果報告書によると、市民 1 人当たりの市債残高は約 4 4 . 7 万円と記されているが、当該金額には後年度に国から地方交付税で措置される臨時財政対策債が含まれており、市民に与える印象といった観点から、こうした記載の在り方が妥当なのか市の見解を伺いたい。

答 成果報告書に記している市民 1 人当たりの市債残高については、市が借り入れている金額を分かりやすく解説しようとしているものであるが、今後も、こういった記載が市民にとって理解しやすいのか、引き続き研究していきたいと考えている。

第 2 4 款 自動車取得税交付金

第 1 項 自動車取得税交付金

問 3 2 6 万 5 1 3 6 円が収入されている自動車取得税交付金について、当該交付金はメーカーによる燃費性能のデータ改ざんによる追加徴収であることから、メーカーが負担するものと認識しているが、当該追徴に関する問い合わせ等の状況について伺いたい。

答 当該交付金については令和元年 9 月 3 0 日をもって廃止されており、データ改ざんの不正は交付金廃止以前に発生したもので、この件に関して 5 年度に市に問い合わせ等はない状況である。

同 歳出

第 1 款 議会費

質疑なし

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

第 1 目 一般管理費

問 財政運営事業に関し、成果報告書で経常収支比率が前年度と比較して 1 . 5 ポイント上昇し 1 0 0 . 0 % となっている点について、一般的にこの比率が高いと財政が硬直化していると言われるが、令和 5 年度決算における経常収支比率に関する市の見解を伺いたい。

答 経常収支比率が 1 0 0 . 0 % となった要因については、物価高騰や人件費の上昇、高齢化進展に伴う福祉的サービス経費の増、医療費助成の拡充や保育所、校内サポートなど教育環境の充実に係る政策的な経費の増であると考えている。今後、単年度の指標に一喜一憂せずに、新時代創造プランの中であるべき政策を実現するためには事業で財源を生み出さなければならない状況であると考えている。

問 総務管理事業において、内部統制業務支援委託料として４９９万９５００円を支出していることについて、委託内容の詳細及び内部統制の進捗状況について伺いたい。

答 当該業務委託については、内部統制の整備及び運用に関し必要な支援を監査法人に委託しているもので、令和５年度では業務の適正化やミスを防止する仕組みの構築のためにモデル部署を選定して精査している。その結果、業務マニュアルが不十分である状況を把握しており、今後は、窓口部門を中心にマニュアルの整備を進めていくつもりである。

問 内部統制における事務処理ミスの原因として業務のマニュアル化が不十分であるとのことであるが、個人情報漏洩の事案も散見されることから、そういったミスの再発防止策を構築することはマニュアル化も含めて喫緊の課題であると考え、再発防止策について市の見解を伺いたい。

答 マニュアル作成が遅れている理由としては、各部署において、配属年数が長い職員に依存していることや、マニュアルを作成するほど経験を積んだ職員がいないことであると委託業者は分析している。ただし、マニュアル化は一つの方策に過ぎず、個々の事案が発生する都度、情報共有を行うことで、全庁的に業務内容の適正化に努めるといった改善を図っており、今後も傾向を分析した上で有効な対策を検討していく考えである。

問 市史編さん業務委託料として２３６万円を支出している点について、事業の取組内容や進捗について伺いたい。また、市史編さんに必要な資料は経年劣化や紛失のおそれがあることから、資料保存に対する対応方策についても伺いたい。

答 令和５年度は７０周年記念誌として、デジタル版の市の年表を発行する作業を行ったが、既存市史が昭和４９年までとなっており、今後は、昭和５０年以降の市史編さんに向けて、様々な方にインタビューを行い、現段階からその記録も残すなどの作業を進めていく考えである。また、重要な財産である収集資料については、デジタル化を行うなど、その保管方法についても検討していきたい。

問 組織・定数管理事業に関して、請求資料によると、会計年度任用職員が正規職員より多く雇用されているが、配置人数のバランスにおける市の考え方を伺いたい。また、産休や育休を取得した職員がいる部署に対する人員配置について伺いたい。

答 正規職員と会計年度任用職員の配置について、会計年度任用職員の勤務形態は週

5日勤務や期間を限定した雇用など様々であるものの、資料では正規職員と同じように配置人数は1人としてカウントしていることから、会計年度任用職員の方が人数としては多くなっている。配置人数のバランスについては、正規職員と会計年度任用職員で求められる役割や職責が異なることから、現時点で特にどちらかに偏っているとは考えていない。

答 産休や育休を取得した職員がいる場合は、短期の休暇であれば直ちに人員を配置することは難しいが、可能な限り正規職員を配置し、各部署に適正な人員数となることに努めている。

第2目 企画費

問 川西市まちづくり公社運営支援事業について、令和4年度と比較して604万1091円増額となっている要因を伺いたい。

答 決算額が増額となった主な要因は、70周年記念やまちづくりに関する事業を進めるに当たり、川西市まちづくり公社と共に取り組んでおり、人的資源の投入による人件費や事務所の部屋数が増えたことによる賃料の増加である。

問 ふるさとづくり寄附金推進事業に関して、成果報告書によると、令和5年度の実際の収支が4744万円の赤字であり、市への寄附金額は増えているものの市民が市外に寄附した金額が増えていることから、3年度以降は赤字が続いている状況について、市の見解を伺いたい。

答 市民による市外への寄附が増加している状況であるが、より多くの人に市の魅力を発信するため、5年度は5つのふるさと納税に係るポータルサイトを追加導入するなど、本市への寄附金額を増やす取組を行っている状況である。

問 同事業において、決算成果報告書の使途別の受入状況に「きんたくんの推進」を使い道とした112万円の寄附があったと記載されている。その使い道についてはふるさと納税の申込みをする際、既に設定されている選択肢から寄附者が選択したものであることから、きんたくんの推進に対する寄附金の活用について、市の方針を伺いたい。

答 当該寄附金については基金に積み立てている状況であり、着ぐるみのクリーニングや修繕に活用する考えであるが、着ぐるみの刷新も含め、その活用方法については、引き続き検討していきたいと考えている。

問 成果報告書によると、北部地域のまちづくり方針策定事業において、ワークショ

ップの参加人数が62人であるにもかかわらず、パブリックコメントの意見提出人数が49人という結果となっている。そこで、住民意見を方針に反映するといった実施目的を踏まえた上で、この人数の減少に対する市の見解を伺いたい。

答 ワークショップの参加人数やパブリックコメントの意見提出人数については決して多いとは言えないものの、当該ワークショップで233件の意見があったことに加え、過去に開催したかわにしM e e t i n g や市立川西病院跡地活用基本方針策定に係る住民ワークショップ、そしてパブリックコメントでの提出意見を集約すると、方針を策定するに当たって、共通する課題やキーワードを抽出することはできたものと考えている。

問 同事業において、成果報告書における自己評価の具体的説明では、前例のない新規策定の事業であるが、まちづくりの方向性を示し、住民のありたい姿を作成したと記載している一方で、自己評価欄では有効性、効率性ともに「前年度水準に留まった」と評価していることについて、前例のない取組に対して方向性を定めたことは大いに評価できるものとするが、こうした自己評価となった理由について伺いたい。

答 本事業に対する評価に関して、方針を策定することで方向性は定まったものの、これで決して終わりではなく、施設整備手法等を具体化し、機能配置を進めていくことが最大の目的と考えている。今回の成果報告書の自己評価においては、前例のない新規に策定した方針で、うまく当てはまる評価区分がなかったことから、評価内容の記載と相反する部分があるかもしれないが、これからの取組が非常に重要であるとの考えに基づき評価をしたものである。

問 同事業に関しては、副部長級の職員を中心に構成されたプロジェクトチームにより進めているものと認識しているが、令和5年度を取組を振り返り、こうした実施体制に対する市の評価を伺いたい。

答 協議を進める中で、個別の分野に係ることを一つの部署で方針を考えるには限界があると感じた。組織横断的なプロジェクトチームにより進めたことで多岐にわたる分野への取組が可能となったと評価しており、6年度には同チームの職員を課長級まで拡大し、今後も組織横断的に北部のまちづくりに取り組んでいく考えである。

第6目 財産管理費

問 30億9134万8289円を支出している財産管理費に関して、請求資料によ

ると、市が維持管理する土地を有償又は無償で貸し付けているが、市は、こうした土地・建物の無償貸付等について、より公平な運用を目指し令和５年度より新たな基準を適用しているものと認識している。そこで、これら土地貸付に係る基準の統一に向けた市の考えを伺いたい。

答 当該取扱基準については、４年度から継続して貸付けを行う土地に関しては、７年度までは経過期間となっているため、８年度より新たな基準にて貸付けを行うこととなる。ただし、これらについては、原則としては基準に基づく貸付けを行うものの、施設を誘致した背景や経営状況など、相手方の事情を踏まえて協議した上で、今後の対応を検討していくこととしている。

第８目 人事管理費

問 福利厚生事業において１２５万６０００円を支出しているストレスチェック委託料について、ストレスチェックの受検者数や結果の活用方法について伺いたい。

答 ストレスチェックは、会計年度任用職員を含む１７０５人が受検しており、その結果を任命権者の人事担当課が知ることはないものの、高ストレスと評価された職員に対しては産業医による面談を受ける機会を設けている。また、面談の中で体調不良を訴える職員がいる場合は、専門医の受診を勧奨するといった活用をしている。

問 職員研修事業において、８３２万８４５２円を支出している職員研修業務委託料に関し、成果報告書記載の研修満足度を見ると、令和４年度から大幅に向上していることから、その要因について伺いたい。また、満足度が高いことに対する市の見解を伺いたい。

答 満足度が大幅に向上した要因としては、４年度から研修業務を包括委託したことにより評価方法を変更したためである。現状は高い満足度となっているが、社会情勢に応じて必要な研修を実施することに努めていく考えである。

第９目 文化振興費

問 ３２万６５００円を支出している国際化推進事業について、成果報告書によると、外国籍市民への窓口対応に関する庁内調査や、外国籍市民のための相談窓口設置に向けて、近隣市に関する情報収集を行ったとのことだが、調査結果に対する市の分析について伺いたい。

答 庁内調査においては、３１．７％の部署が外国籍市民への対応で困ったことがあると回答しており、日本語が通じないことを理由とする回答が６６％であった。ま

た、近隣市の情報収集では、大多数の市で翻訳機を導入している状況が判明していることから、言語による問題が一番の課題であると分析しており、翻訳機の導入を検討している。

第 10 目 市民参画費

問 自治会支援事業において、地域づくり支援補助金として 522 万 7922 円を支出していることに、令和 4 年度は自治会報償金として 617 万円を交付していたことから、自治会での補助金の利用率が減少していると考え、各自治会における補助金の未申請理由を伺いたい。また、交付形態の変更により補助金の利便性が向上したのか、市の見解を伺いたい。

答 補助金が未申請であった自治会に対しては、電話や文書で補助金の活用を促しており、その結果、約 100 件の自治会が補助金を申請するに至ったが、約 30 件が未申請のままとなった。未申請である理由については、一部連絡が取れず不明であるが、約 20 件は自治会の活動内容を踏まえた上で補助金の交付は不要であると判断されたものである。

答 自治会活動への支援について、従来の活動に対しては地域づくり支援補助金を、新たな取組や課題解決の方策を模索する取組に対しては自治会活動支援補助金を交付している。これらの補助金については、申請手続きを簡略化することに加えて、対象経費をより広範にすることで、可能な限り活用しやすいようにしており、自治会の実情に合わせた必要な支援は行えたものと考えている。

問 同事業において、成果報告書によると自治会の加入率が令和 4 年度より 1.6 ポイント減少しているが、そのような状況に対する市の対応方策について伺いたい。

答 5 年度においては、地域のために活動してくれている人へのありがとうのメッセージを募集することで、自治会を含めた地域活動を周知することや、活動者が自身の活動に対する意義を持つ機会を創出することに努めている。また、加入率の低下については、自治会の活動内容が不透明であると市民が認識していることによるものであることから、今後も活動内容を周知しつつ、自治会への関心を高めるきっかけを作るような取組を行っていきたいと考えている。

問 広聴事業において、AIチャットボットシステムの使用料として 79 万 2000 円を支出している点に関し、令和 4 年度から 5 年度にかけて自動応答件数のうちごみ関係の自動応答数が 2 万 1495 件減少していると成果報告書に記載されているが、その要因について伺いたい。

また、回答精度の低さを課題に挙げているが、精度を向上させるための取組について伺いたい。

答 4年度より、チャットボットに地域登録することで、ごみ排出日の前日に通知が届くような運用を始めたことから、それによってごみに関する定期的な問合せが減少したものと分析している。

答 市民の広範な質問に対する回答精度を向上させるため、各事業所管に照会をかけて質問や回答の整理を行っている。しかし、質問及び回答の分析や入力作業は職員が行う必要があり、当該システムに対する満足度も低いことから、満足度の向上と職員負担の軽減を図るための取組に係る研究に努めているところである。

第12目 スポーツ振興費

問 生涯スポーツ推進事業において、川西一庫ダム周遊里山ファンラン補助金として376万円を支出している点を捉え、生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進めることを目的とするのであれば、このようなスポーツイベントにおける障がい者の参加環境を整備することが重要であると考えるが、障がい者に対するイベントの周知方法について伺いたい。

答 川西一庫ダム周遊里山ファンランに障がい者が参加していることは認識しているものの、その人数は把握しておらず、障がい者に向けたイベントの周知は行っていない状況である。しかし、多様な人が当該イベントに参加するための環境を構築することで参加者の増加も見込まれると考えていることから、障がい者のイベント参加促進に寄与する広報手法について、工夫していきたいと考えている。

第13目 アステ市民プラザ運営費

問 5984万5682円を支出しているアステ市民プラザ運営事業について、成果報告書に空き室活用として青少年に対する自習室の提供を実施したとの記載があるが、自習室の延べ開設日数が250日となっているにもかかわらず、施設利用率が平均46.5%となっていることから、利用率の算定方法について伺いたい。また、自習室の利用者が確実に利用できるのか不安を感じないように、安定した自習室の提供に資するための方策を講じているのか伺いたい。

答 貸室利用率の算定については日数ではなく、50分を1区分として、1日当たり13区分で実際の年間利用区分数で算定しており、この利用区分数に自習室としての稼働時間も含まれている。

答 自習室として提供する貸室については、当日に空いている部屋を提供することもあるが、約2週間前までに予約のない貸室を自習室として押さえており、ホームペ

ージで自習室として開放する貸室を周知している。また、自習室として予定を押さえた貸室の利用を希望される方もあまり無く、そのような希望があっても自習室としての利用が優先されることから、安定して自習室を提供できているもの考えている。

第2項 徴税費

第2目 賦課徴収費

問 1億2973万3147円を支出している徴収及び収納事業に関し、令和5年度において、高額な物件を差し押さえ、売却した実績について伺いたい。

答 5年度の実績としては、公売によって換価に至った差押え物件はない。

第3款 民生費

第1項 社会福祉費

第1目 社会福祉推進費

問 民生児童委員活動事業で、民生・児童委員活動補助金として2314万700円を支出し、研修等の実費弁償等の支援を行っているが、民生委員のなり手不足を解消するための令和5年度の工夫点及び今後の新たな取組を伺いたい。

答 実費弁償については、県から6万200円、市から3万9500円を支給し、遠方への研修等への支障が生じないように配慮を行っている。また、なり手の確保については、5年度は欠員が出たものの、地域と連携していち早く推薦を受け、従来どおりの人員確保に努めたところである。

今後の新たな取組については、SNSやデジタルサイネージ等を用いた情報発信を行い、人員の確保とやりがいの醸成を図り、欠員の解消に努めていきたいと考えている。

問 地域福祉活動支援事業において、成果報告書によると、継続事業として若年層(中学生)に対するいのちの授業が実施されているが、実施主体等についての詳細及び実施成果の次年度以降への生かし方について伺いたい。

答 いのちの授業については、市主催で実施しており、毎年中央大学人文科学研究所の先生に中学生に授業をしていただいているものである。成果については、中学生からの事後アンケートにおいて、これからの生き方のヒントにもなるような主旨の感想が多数寄せられており、当授業の重要性を感じているところである。次年度以降についても、授業の内容は講師との相談のうえ、時代等に合わせて都度ブラッシュアップしていきたい。

問 同事業において、社会福祉協議会補助金として１億９３８万５６６０円が支出されているが、主な構成項目と金額を伺いたい。また、前年度比で約１８００万円増額となった理由について伺いたい。

答 補助金の主な構成項目は、本部及びボランティアセンターへの人件費及び事務費に係る補助である。増額となった理由は、相談支援事業における消費税未納相当額の返還を補正予算で対応したためである。

問 福祉複合施設整備事業において、市立川西病院跡地の土地貸付料算定のための不動産鑑定業務に係る手数料として、４４万８８００円が支出されている点に関し、鑑定結果を伺いたい。また、土地貸付料の算定に当たっては、相続税路線価を用いて算定することも可能であると考えことから、今回の鑑定結果と相続税路線価から算出した貸付の基準額との比較について、市の見解を伺いたい。

答 当該土地は面積が５０００平方メートルで、鑑定評価に当たっては、２者による鑑定結果の平均値を採用しており、貸付料の単価は１平方メートル当たり１４００円で、総額７００万円となった。一方、相続税路線価から算出した単価は１平方メートル当たり２４００円で、総額１２００万円となるが、鑑定評価の方が当該土地の状況や期待利回りなどが適切に反映された金額であると考えている。

答 鑑定結果が事業者にメリットを出すために安価になっているというわけではなく、当該土地については、北部住民の意向を踏まえて福祉施設を誘致することが重要であると考えている。

第２目 人権推進費

問 市民平和推進事業において、折り鶴平和大使派遣に係る費用弁償及び普通旅費等として１２万６３００円が支出されているが、派遣事業の在り方について、事業目的に照らして総合的な検証がなされたのか伺いたい。また、現地派遣に限らず、本市の平和モニュメントを活用した市内での平和教育の可能性についても伺いたい。

答 当事業については、現地での学びに加えて、体験を持ち帰りどう生かすかが重要であると認識している。平和モニュメントの活用も含めて、効果的な平和教育の在り方については、今後熟考のうえ検証していきたいと考えている。

問 人権教育推進団体等支援事業において、６２万３０００円が支出されている小学校区人権啓発推進事業委託料に関し、令和５年度の組織改編で人権担当部署が市長公室に移管となったが、小学校区人権啓発推進委員会への支援について、コミュニティの人権活動部門と一体となって支援していくことや教育部門との関係性の再

考について協議がなされたかどうか伺いたい。

答 人権啓発の担い手については、校区とコミュニティの推進員が地域によって同一であるとは限らないため、一体的支援についての具体的な協議は進んでいない。教育部門との関係は切り離せない部分ではあるが、地域の人権啓発の基本は、地域と行政が両輪となり進めていくという主旨であるため、まずは地域の熱意のある活動者への支援を大切にしながら今後も事業を進めていく考えである。

第3目 総合センター費

問 隣保館運営事業において、成果報告書によると、人権施策審議会から総合センターの在り方について答申を受け、今後の方針を決定することだが、答申の時期及び新たな取組項目があれば伺いたい。

答 時期については、令和6年9月17日に答申を受けている。新たな取組項目としては、多文化共生社会に対する総合センターの機能強化及び各種団体とのネットワークづくりの拠点としての整備が揚げられているため、従来の啓発事業や相談事業についても、より効果的なものにするよう検討していくことが事業の柱であると認識している。

問 同事業における貸館等利用人数について、令和5年度は登録団体としての貸館利用者数が減少している一方で、個人での利用者数は増加しているとの説明があったが、その要因について伺いたい。

答 登録団体における利用人数の減少については、高齢化により団体の構成員が減少傾向にあることが要因であると認識している。個人利用の増加については、コロナワクチン接種期間において総合体育館の利用が限られる中、総合センターの存在が再認識される機会が増えたことや、新たな公共施設予約システムの導入により利便性が高まったことが要因であると認識している。

問 総合センター維持管理事業について、建物修繕料として181万380円が支出されているが、老朽化により次年度以降も修繕費の増加が見込まれる中、市全体として公共施設の維持管理を行っていくうえで、センターの新築は視野に入れているのか伺いたい。

答 現在の建物は築43年であり早急な新築の必要性は低く、修繕の手を加えながら十分に利用できるものと考えている。今回の人権施策審議会からの答申を受け、現施設で対応が不可能なものがあれば可能性としてゼロではないが、基本的には現状の施設を利用していく方針である。

第４目 障害者福祉推進費

問 障害者地域生活支援事業において、相談支援事業所新規開設サポート補助金として４７万円を支出し、１事業所が開設したとのことだが、相談事業所の開設が今後どの程度見込まれているのか伺いたい。

答 今回の補助により開設した１事業所に加えて、新たに２事業所が開設されている。今後も相談件数の増加が見込まれるため、中北部を補助対象として引き続き誘致を進める方針である。

問 同事業における「川西市障がい者雇用ハンドブック」の作成効果について、市の見解を伺いたい。

答 当ハンドブックは、令和５年度に市内企業約１２００社に配布を行ったところ、直接的な効果についての詳細な分析は必要であるが、障害者福祉施設からの一般就労者数が５年度は３７名となり目標値の２７名を上回ったことから、一定効果があったものと認識している。

問 同事業において、令和５年度から手話サポーター養成事業が開始されているが、その評価と今後の方向性について市の見解を伺いたい。

答 手話サポーター養成事業については、推進員による講座を６年１月から７回実施し、１７９名の方に受講いただき、好評を得たことから、市民への周知啓発に一定効果があったものと評価している。また、各地域の民間事業者からも開催の要望が寄せられていることから、今後の必要性も高く、引き続き養成事業を実施していく方針である。

問 同事業において、移動支援事業委託料として７０３５万２０００円が支出されている点について、利用率は前年度から１６．５％増加したとのことだが、決算額の増加割合及びその要因についても伺いたい。

答 令和５年度は、対前年度比で決算額が約１５％増加している。要因としては、利用者数及び利用時間の増加によるものと認識している。

問 同事業の移動支援事業について、１か月１人当たり１回の移動に係る補助金額の最低額と最高額、事業者への１か月当たりの補助金額の最低額と最高額及び国費等の負担割合について伺いたい。

答 １か月１人当たり１回の移動に係る補助最低額は、３０分の利用で１７００円、

最高額は72時間の利用で18万4600円である。1事業者当たりの1か月の補助最低額は、8月分の利用で535万2620円、最高額は10月分の利用で631万3535円である。国及び県の補助率については、国は総事業費の2分の1、県は4分の1の範囲内とされているが、国費に上限があることから、現状は各負担割合の53.53%の補助率となっている。

第5目 福祉医療費

問 6億3881万2905円を支出している乳幼児等医療扶助事業について、成果報告書によると、乳幼児等医療扶助事業の給付状況が令和元年度から比較して受給者数は減少傾向にある一方で支給額が増加傾向であることについて、市の見解を伺いたい。

答 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う受診控えの減少や検査費用の保険適用化、また夏季のインフルエンザ流行などの影響により、最終的に受診者数は減少したものの受給者1人当たりの医療費支給額が増加し、支給額全体が増額となったものと認識している。

問 成果報告書における同事業の事業成果の自己評価について、有効性が「大きく向上した」と市は評価しているが、支給額の増加が「医療を受けやすい環境を作る」という事業目的の有効性向上に真に寄与したのかどうかは疑義を感じる。評価方法について、事業目的に即したより効果的な評価指標を定めるべきであると考えているが、市の見解を伺いたい。

答 同事業は、当初は低所得層への経済支援という観点で開始したものだが、今はより広範囲な子育て世代への経済支援という観点で、時代に応じて支援の在り方が変遷してきたものであると認識している。事業目的や評価方法については、より市民の方々のニーズに応えていけるよう、アウトプット・アウトカム指標それぞれの有効性等も含めて、時代に即した事業の在り方を常に研究し内部協議を進めていく考えである。

問 同事業について、乳幼児等医療費助成及びこども医療費助成として計6億3881万2905円が支出されており、令和4年度と比較して増額となっているが、軽傷時の安易な診療利用が増える傾向について、現状とそれに対する市の見解を伺いたい。

答 5年度の助成実績の内訳について、受給者1人当たりの支給額が、所得制限範囲内の方が3万6000円、所得制限超過者の方が3万3000円程度となってい

る。双方に大差がないことから、所得制限が撤廃されたからといって安易な診療利用が多発しているわけではないと認識している。

第２項 老人福祉費

第１目 老人福祉推進費

問 在宅高齢者支援事業について、高齢者用住宅改造費助成金などとして２６７７万４０００円が支出されているが、一般型改造３５件及び特別型改造５７件の助成金額の内訳を伺いたい。

答 助成金額の内訳については、一般型６４６万円、特別型２０３１万円である。

問 施設入所介護事業について、養護老人ホーム（満寿荘等）入所介護委託料として３６２３万８３６６円が支出されているが、成果報告書によると、満寿荘の入所者が減少している旨の記載があることから、その要因について市の見解を伺いたい。

答 入所者が減少している要因としては、間取りが古く相部屋であるなど、現在の利用者のニーズに適合していない部分が生じているためであると認識している。現在は利用者も減少傾向にあるため、なるべく広く利用していただけるよう配慮しているが、利用者の高齢化に伴い、個人部屋とする際の危機管理等も含めて、利用者の満足度の向上と安全確保について慎重に検討していきたいと考えている。

第３項 児童福祉費

第１目 児童福祉推進費

問 子育て世代包括支援事業において、子育てコーディネーター等の会計年度任用職員の報酬として２６４１万８５０５円が支出されているが、成果報告書によると、こども若者相談センターにおける子育て相談件数が対前年度比で倍増していることから、その要因について伺いたい。

答 当該相談件数が大幅に増加した主な要因は、令和５年５月より会計年度任用職員を２名増員したことや、５年度からはこれまでの取組に加え、市内の子育て支援拠点に出向いて面接相談等を行ったことによるものと認識している。

問 児童手当等支給事業において、中学校３年生までの児童に対する児童手当の給付金として１９億６９８６万５０００円が支出されているが、令和４年６月に児童手当制度が一部改正され、児童手当や特例給付の支給に係る所得制限限度額が新たに設けられたものと認識していることから、当該限度額を設定したことによる児童手当等の受給者への影響について伺いたい。

答 ５年度において、支給対象となる子どもを養育している方の所得が、当該限度額を超えたことにより児童手当等を受給できなくなった方の割合は、全体の３％程度となっている。

第２目 青少年支援費

問 子ども・若者総合支援事業において、子ども・若者総合相談に従事する相談員の報酬として２３５万１２１４円を支出しているが、成果報告書によると、令和５年度における相談者数及び延べ来所相談件数は、対前年度比でおよそ半減していることから、その要因について伺いたい。

答 当該相談業務に従事していた会計年度任用職員が令和５年３月末で退職し、同年４月からは新たな職員が従事しているが、相談員が変わったことにより、前年度から継続して相談に来られていた方が減少したものと考えている。

第３目 保育所費

問 幼児教育・保育推進事業において、特別支援教育充実のための支援児サポートシステム業務委託料として６６３万円を支出しているが、令和５年度におけるＬＩＴＡＬＩＣＯ教育ソフトの活用状況等について伺いたい。

答 全市立学校園所において令和５年度を当該ソフトへの移行期とし、６年度から本格運用を開始している状況であることから、今後、活用状況や実態の把握に努めるとともに導入における効果を検証し、当該ソフトの民間施設への導入の是非についても検討していきたいと考えている。

問 請求資料によると、保育所等における保育士などの職員配置の状況が記されているが、令和５年度においてクラス担任を配置できなかった事例はなかったか。

答 ５年度当初においてクラス担任を配置できなかった事例はなく、年度途中で育児休業等を取得する職員については、代替として会計年度任用職員を任用し、適切に配置できたものと認識している。

第４款 衛生費

第１項 保健衛生費

第１目 保健衛生総務費

問 保健・医療政策管理事業において、成果報告書によると地域保健・医療推進事業補助金が市医師会に１３７２万８０００円が交付されている点について、補助金の目的及び内容や成果について伺いたい。

答 当該補助金は、市における地域保健・医療の向上等の目的で交付しているもので

あり、具体的には、市民医療フォーラムの実施、市広報誌への寄稿、地域における研修会などを実施していただき、成果としては、市民の健康づくり、公衆衛生、健康意識の高揚及び地域医療等の振興を図ることができたと認識している。

問 健康づくり推進事業において、献血推進事業委託料として１６９万９０００円を支出している点で、成果報告書によると、献血の実施回数及び献血者数が年々減少しているが、その要因を伺いたい。また、献血推進協議会の運営に関する市の考えを伺いたい。

答 献血者数が減少している要因としては、献血予定人数が日本赤十字社の基準に満たないことにより献血車が配車されない等の状況があげられ、献血者を増やす取り組みとしては、令和６年度からフェイスブックやX、LINEなどのSNSで発信していく予定である。

また、献血推進協議会に関しては、従前は市の職員が行っていた現金の取り扱い等の事務について、職務専念義務に違反する恐れがあるといった指摘があったことから、市の職員が現金を取り扱わないようにするなど、同協議会の各支部の事務と市の職員の事務の整理を行ったところである。

問 成果報告書によると、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、健康状態不明者の把握事業として、「令和４年度に健診・医療・介護の利用が確認できない年度末年齢７７～８５歳を対象に、フレイルチェック及び状態確認を目的としたアンケート送付と訪問指導を行った。」と記載があるが、その詳細を伺いたい。

答 当該事業における実相談数としては、訪問が２９４件、電話が２４件となっており、その内容としては、健診につなげたり、医療機関の受診勧奨及び通いの場の紹介等を行っている。

なお、状況が把握できなかった方については、引き続きアプローチを続けている状況である。

第７目 病院費

問 事業費１０億２３９５万８８５９円を支出している病院改革推進事業について、成果報告書によると、事業成果の自己評価として、有効性、効率性ともに大きく向上したと記されている。しかし、市と指定管理者の連携といった面からはいまだ課題があると認識していることから、市の見解を伺いたい。

答 事業成果としては、上記の自己評価をしているものの、患者へのアンケート等の

結果から、今なお待ち時間等の課題があることは認識していることから、指定管理者とともにその改善に努めていきたいと考えている。

第2項 環境衛生費

第1目 環境衛生総務費

問 事業費16万8867円を支出している環境衛生管理事業に関して、成果報告書には、野良猫の去勢・不妊手術等に関連して、事業成果の自己評価として有効性及び効率性がともに向上した旨の記載があるものの、市が直接啓発を行っている旨の記載はない。しかし、本事業は啓発が重要と考えることから、県との連携も含め、市としても啓発していく必要があると考えるが市の考えを伺いたい。

答 啓発については、従前は環境衛生推進協議会が啓発パンフレットの配布を行っていた経緯がある。当該協議会の廃止後は、野良猫へのえさやり等の苦情がきた場合には、衛生管理課がパンフレットの配布を行っており、加えて、地域に対し、TNR活動を行っているボランティア団体を通じたパンフレットの配布をしている状況である。

また、猫の適正管理普及啓発については、県の事業の一環として進めていることから、今後も県と市、ボランティア団体が三位一体となり取り組んでいきたい。

問 犬の登録事業において、業務委託料で犬の登録鑑札・狂犬病予防注射済票交付事務委託料として180万円を支出している点について、成果報告書によると、令和5年度は犬の登録頭数が前年度に比べ増加している一方で、狂犬病予防注射の接種率が減少している要因を伺いたい。

答 4年度は狂犬病予防法施行令及び同法施行規則の一部改正により、一定の要件を満たす場合には登録の職権消除が可能となり、同年に犬の登録原簿の整理を行い犬の登録頭数が減少したことから、接種率が78%の高水準となっている。

5年度の接種率が71%となったことについては、上記事情により高水準となった4年度と比較すると減少しているものの、例年と同様の71%から72%程度の接種率となっており、市としては、WHOが狂犬病のまん延を阻止できるとする70%を目標に当該事業に取り組んでいることから、今後も目標値を下回ることはないよう周知・啓発に取り組む考えである。

第3目 斎場費

問 斎場管理運営事業において、指定管理料として6149万518円を支出している点に関し、成果報告書によると、第6次総合計画に向けた方向性として、「遺産

感情や遺体への尊厳に配慮しつつ、残骨灰処理に係る趣旨や目的、経費等を見える化しＨＰ等で周知していく。」と記載がある点について、その詳細を伺いたい。

答 残骨灰に含まれる貴金属等の取扱いについては、これまでから様々な指摘があったが、令和５年度に行った斎場の第２期指定管理者の選定において、安定した火葬の提供を着眼点として選定を行う中で、当該残骨灰の処理についても検討を重ねてきた。その結果、残骨灰に含まれる金属の売却収入については、これまでは、その処理経費を含め金額が不明瞭であったが、６年度以降の新たな指定管理者から、毎年度６００万円の収入を最低保証額とする提案があったことから、６年度からは一定、当該収入を明確にすることができるものと考えている。

第４目 環境対策費

問 環境創造事業において、路上喫煙・ごみのポイ捨て禁止看板設置業務委託料として２２万８０００円を支出している点に関連して、成果報告書によると、民間企業より寄贈を受け供用を開始した川西能勢口駅南側喫煙所におけるたばこの吸い殻が、令和５年１１月から翌年３月の５か月間で１３万３７３８本もの本数となっていることから、当該喫煙所は市民から求められているものであったと考えているものの、喫煙者を喫煙所へ誘導ができているかといった点を含め、市の見解を伺いたい。

答 当該喫煙所のたばこの吸い殻等の状況から、多くの方を誘導できていると認識している一方で、ペDESTリアンデッキ上に吸い殻が落ちていることもあるため、ポスターの掲示やデジタルサイネージの活用などにより、引き続き、その誘導に努めていきたいと考えている。

第３項 清掃費

第１目 清掃総務費

問 ごみ減量化とリサイクル推進事業において、８７万３０００円の経費でごみ行政特集「Ｒかわにし」を年に２回全戸配布している点について、本事業がごみの発生抑制等の推進を目的としている中で、読まない方にとってそれ自体がごみとなる啓発誌の配布を今後も続けるのか、市の考えを伺いたい。

答 指摘のとおり、読まない方にとってはごみとなる可能性もあるが、啓発事業として伝えなければならないこともあると考えている。一方で、これまでからＬＩＮＥでのごみの情報の配信など、その伝え方についてはデジタル化も進めてきており、今後も、必要な情報が届かないといったことがないよう留意しながら、デジタル化についても推進していく考えである。

第2目 ごみ処理費

問 分別収集事業において、コンテナやペットボトル用ネットなどのごみステーション用備品配布費用として224万9000円を支出している点について、成果報告書によると、事業の課題として、「ビン回収用コンテナとペットボトル回収用ネットの普及が進んでおらず、収集作業に手間がかかっているところがあり、一層の広報活動を行う必要がある」と記載されているが、その詳細を伺いたい。

答 ビン回収用コンテナについては、地域からの申請に基づき、既に1365か所のごみステーションに対して配布しており、令和6年度は約50件の申請があり徐々に増えつつある状況である。また、ペットボトル回収用ネットについては、約5000か所のごみステーションに対して約40%に配布できている状況である。

なお、これらに係る広報活動については、ホームページに加え、年2回全戸配布している「Rかわにし」で周知を行っているところである。

第5款 労働費

第1項 労働費

第1目 労働対策費

問 成果報告書によると、就労支援事業において事業の課題として「求職活動環境の変化により、川西しごと・サポートセンターの役割として、就労困難者への支援がより一層求められており、ハローワークとのさらなる連携が必要である。」との記載があるが、その具体について伺いたい。

答 近年は、インターネットの普及により民間就職情報サイトが活発になっており、当該サイトの活用が可能な方は、ハローワークに行かなくても求職活動ができる状況に変化してきていると認識している。市としては、このような環境の変化を踏まえ、ハローワークに行かなくては就職活動ができない方々の就職の手助けをしている状況であり、その中で、ハローワークとのさらなる連携が必要と考えている。

第6款 農林業費

第1項 農林業費

第3目 農林業振興費

問 事業費820万円を支出している農業振興事業に関して、成果報告書によると、市は耕作放棄地の解消と担い手の育成支援として「農地バンク」の活用を促しているが、令和5年度の実績として、登録筆数は4年度より7筆減少の10筆で、成立筆数、成立件数はいずれもゼロとなっている。そこで、こうした実績に対する市の見解を伺いたい。

答 農地を貸すということについては、農家の方がなかなか決断しにくいといった面があることや、決断をされたとしても、車が入りにくく営農しにくい農地の登録が

多いことが借りることにつながる要因となっていると考えており、こうした課題については、引き続き、生産組合長会などを通じて周知を続けていきたい。

問 同事業について、成果報告書によると、農業担い手づくり事業参加者数が令和５年度は昨年度と比較して４名増の１０名となっており、参加者のうち２名が新規就農につながったと記載がある点は評価しているが、新規就農者への支援はしているのか伺いたい。

答 新規就農者については、上限を１万円として農地の賃借料の２分の１を補助している状況である。

第４目 農地費

問 農業用施設改良事業において、加茂井堰に係る費用として７１７万９０００円を支出している点に関連し、成果報告書によると、事業の課題として、「加茂井堰の竣工から２０年以上が経過し、老朽化や不具合が生じている。あと数年で耐用年数を迎えるため、更新に向けての計画を立てる必要がある。」と記載されていることから、今後の見通しに関する市の見解を伺いたい。

答 加茂井堰については、国が建設を行い、市に移管された際には、少なくとも半世紀はもつという話で補償費約３８００万円をいただいて運営してきた経緯があるが、実際には、かなりの修繕が必要な施設となっている。

答 市としては、加茂井堰を本市の農業用施設として管理しているが、一方で、池田市の水道水を取水する施設でもあるため、その維持管理費については池田市と応分の負担となっている。

今後は、農業の担い手の減少に伴い、当該施設の利用者の減少も見込まれることから、引き続き、地域がどういう未来を目指していくのかといった点や、池田市との協議を含め、当該施設の在り方を検討していく必要があると考えている。

第７款 商工費

第１項 商工費

第１目 商工振興費

問 商工振興事業において、起業やテレワーク等の多様な働き方に対応するためのコワーキングスペースに対する開設支援補助金として２６６万円を支出している点について、令和４年度の当委員会において、当該施設の稼働状況が低いという答弁があったことから、５年度の稼働状況等の実績を伺いたい。

答 施設の稼働状況については、利用率が４年度と比較しておよそ２０％から３０％ほど増加し、収益も黒字に転じている状況である。こうした改善については、アブ

りを導入してドアを自動で開閉できるようにしたことや、貸店舗の中でのPRをより多くしたことに加え、市としてもセミナーで当該施設を活用するなどのPRを続けたことによるものと考えている。また、法人登記という新しいサービスを始めたことで、コワーキング内で起業できるという機能も備えており、本市に新たな機能が創出できたと考えている。

問 中心市街地活性化推進事業において、300万円が支出されているまちなか滞留・実感調査業務委託料について、調査の目的及び分析データの活用について伺いたい。

答 当該調査については、市中心市街地活性化基本計画の目標指標の一つである歩行者・自転車通行量を国に報告する必要があることから実施しているものである。また、当該調査の中で実施しているアンケートでは、まちの来街目的等、市民のニーズを把握して、今後の計画策定に向けた分析に活用しているものである。

第2目 消費生活対策費

問 消費生活相談事業において、1296万2000円の経費で実施している消費生活相談について、実際に被害のあった金額等を伺いたい。

答 実際の損害額は不明だが、回復額としては、最大で440万円、最小で100円となっており、平均では9万6000円であった。なお、これらは既に契約申込みをした金額の全部または一部が相談者に返金されたものである。

第3目 観光費

問 事業費1000万円を支出している清和源氏まつり事業について、令和4年度はコロナの影響で中止となったキセラ川西せせらぎ公園を中心としたイベントも開催することができ、5年度は市が想定していたとおりの開催ができたものと認識しているが、市としての総括を伺いたい。また、清和源氏発祥の地は多田神社周辺であることから、多田地域との連携等について伺いたい。

答 川西市が清和源氏の発祥の地であることを市内外にPRするため、4年度から開催地を多田神社周辺から中心市街地に移して、にぎわいの創出を図っている。利便性の高い中心市街地で開催することで、今まで参加しにくかった方も参加しやすく、キセラ川西せせらぎ公園とのイベントの相乗効果もあり、より多くの方に清和源氏発祥の地川西をPRできたものと考えている。

答 開催地を中心市街地に移したことにより一定の効果が上がってきたと認識しているが、従前は多田神社周辺で行われていたまつりであることから、実行委員会の

委員には多田地域の商業者等も参画いただいております、同地域では、源氏まつりに併せて独自のイベントが開催されている状況である。こうしたイベントなどについて、今後もPRなどで多田地域との連携をより一体的に取れるよう工夫をしていきたい。

問 3532万4081円の事業費を支出している猪名川花火大会事業について、成果報告書によると、観覧者数は本市より池田市の方が4000人ほど多いにもかかわらず、開催に係る経費は本市のほうが池田市より1761万4000円多くなっている点について、その要因を伺いたい。

答 本市の経費が多くなっている主な要因は警備費用によるもので、警備員の人件費高騰もあるが、池田市と比べ本市には踏切や会場に侵入する経路が多数ある状況となっていることが挙げられ、その多くの経路が狭隘な道路であることから、安全対策上、池田市に比べ警備員を多く配置する必要があるため、本市の方が費用が高くなっているものである。

答 他の要因としては、兵庫県の場合、明石市の花火大会で事故があったことから、警備に関しては非常に繊細かつ万全を期すような警備員の配置や職員の配置を求められている状況であることも挙げられ、こうした点も本市の経費が高額となったことに大きな影響を与えているものと考えている。

問 知明湖キャンプ場管理運営事業において、同キャンプ場の指定管理料として1492万2620円を支出している点について、成果報告書によると、「冬キャンプの需要を取り込むために、令和5年度より通年営業を開始した。」と記載があるが、その実績等について伺いたい。

答 従前、当該キャンプ場は冬季は営業を停止していたが、キャンパーから冬季の利用要請等が非常に多くあり、そのニーズをかなえるため5年度より冬季の営業を開始したもので、実績としては、利用料金収入が4年度と比較して約400万円増額の1413万3000円となっている。

第8款 土木費

第1項 土木管理費

第1目 土木総務費

問 公共交通支援事業において、平野山下線・大和団地線の再編検討業務に係る費用として12万2000円が支出されている点について、成果報告書によると、「赤字額が増大する当該路線について、地域及び交通事業者と協議のうえ、令和5年10月より一部区間について、ルート変更を実施した。また、ルート変更の効果検証を

行うため、アンケートを実施した。」と記されていることから、当該ルート変更を行ったことによる地域住民への影響について伺いたい。

答 当該ルート変更に伴い新設及び移設されたバス停があるが、これらは地域住民からの要望をもとに市が調整してバス事業者が決定したものであり、当該ルート変更による大きな影響はなかったものと認識している。

問 同業務において、ルート変更の効果検証を行うためアンケートを実施しているが、その結果について伺いたい。

答 当該アンケートは令和５年１２月から翌年１月にかけて、平野山下線・大和団地線沿線の住民に対して実施したものであり、送付した９００件に対して半数ほどの返送があったものである。その結果、当該バス路線では朝晩より昼間の時間帯における利用者が多いことが判明したことから、これらの状況を踏まえ、運行ダイヤ等を検討していきたいと考えており、これらのアンケート結果については、当該バス路線沿線の住民に対しても既に情報提供している。

問 同事業において、成果報告書によると、「平野山下線・大和団地線については、改めて事業の目的を整理し、輸送人員に見合った便数の見直しを行った。」と記されていることから、この見直しの詳細等について伺いたい。

また、平野山下線・大和団地線の利用者におけるニーズの把握方法等について伺いたい。

答 平野山下線・大和団地線の事業目的については、市立川西病院が中央町から東畦野に移転したことにより、病院へのアクセスを目的に運行を開始されたものであったが、同病院は令和４年に閉院したことから、当該路線の目的は地域生活のアクセスの確保であると整理したところである。

答 平野山下線・大和団地線の運行については、４年１０月に見直しを行い、当該路線への補助額を増額した上で平日における運行本数を維持してきたが、人口減少等の影響により乗車人数の目標に達しなかったことから、減便にはなるものの当該バス路線における運行を維持することで、可能な限り地域に寄り添った対応をとったものである。

第２目 交通安全対策費

問 放置自転車対策事業で１８１８万４０１２円が支出されている放置自転車保管センターの管理運営に係る業務委託料について、令和６年度から事業者による有料駐輪場の運営を開始するため、プロポーザル方式により事業者を選定したと認識し

ているが、駐輪場を有料化することによる利点等の詳細について伺いたい。

答 駐輪場を有料化することにより、利用者にとっては新たな費用負担が発生するものの、駐輪場用地として市有地を貸し付けることにより、今後も継続して安定した収入を得られることや、防犯カメラの設置等により駐輪場の環境を整備することにより、これまで以上に利用者が安心して利用できる駐輪場になるものと認識している。

問 交通安全啓発事業において、その他報償費等として306万2000円の経費で実施した運転免許証自主返納促進事業について、成果報告書によると、令和5年度からの新たな取組として運転免許証の自主返納キャンペーンを実施し、571件の申請を受け付けたと記されていることから、当該事業における効果等の詳細について伺いたい。

答 当該キャンペーンは5年5月から開始しているものであり、医療機関や薬局等におけるチラシの設置やポスターの掲示といった啓発や、交通事業者の協力による運転免許証返納後の公共交通機関利用に関する周知などに取り組んだところである。運転免許証返納件数は、4年1月から12月までの間において川西警察署管内では206件となっており、比較対照とする期間は異なるものの、5年度ではその件数が大幅に増加していることから、事業実施により一定の効果があったものと考えている。

第2項 道路橋りょう費

第2目 道路維持費

問 街路樹維持管理事業において、街路樹及び植栽帯の剪定等に係る業務委託料として1億967万5542円を支出している点に関して、令和5年5月に策定した街路樹維持管理計画における、5年度の重点的な取組について伺いたい。

答 当該計画は、街路樹を適切に維持管理することで緑の質の向上を目指すものであるが、5年度には、当該計画を広く周知するため、全コミュニティに説明を行ったところである。街路樹に対する市民の価値観は様々であることから、全ての地域住民の納得を得ることは困難ではあるものの、当該計画の目的を丁寧に説明するよう努めていく考えである。

第3項 都市計画費

第1目 都市計画総務費

問 都市計画管理事業において、都市計画支援システムに係るOA機器等使用料とし

て263万7124円が支出されているが、成果報告書によると、都市計画情報をホームページで公開したことを周知したことにより、昨年度より閲覧数が大きく増加し、窓口や電話による問合せが減少したと記されていることから、その詳細について伺いたい。

答 令和4年度より地図情報システムの運用を開始しており、5年度においては当該システムについて広く周知することにより、窓口で販売している地図の販売枚数が対前年度比で約半数となったことから、窓口や電話による問合せについても減少しているものと考えている。

第3目 土地区画整理事業費

問 土地区画整理事業において、当初予算の全額に近い242万4000円を補正減している点について、その詳細を伺いたい。

答 当該事業においては、換地処分を行っており、換地後の土地において新たな所有者が工事等を行う際に、地下構造物が検出された場合等に備え、補償費として当初に計上していた予算について、こうした事案が生じなかったことから減額補正したものである。

第5目 公園緑地費

問 公園改良事業において、公園遊具の工作物工事費として3634万4660円を支出している点に関して、成果報告書によると、公園施設長寿命化計画に基づく遊具更新基数が記されているが、計画数に対して実施数が少数となっていることから、その要因を伺いたい。

答 遊具については、当該計画の策定時における定期点検の結果及び使用部材等を基に更新時期を設定しているものの、使用頻度や設置環境等により劣化状況が大きく異なっている状況である。そのため、実際の遊具の更新については、毎年行う定期点検の結果を踏まえ必要性を判断していることから、遊具の修繕実施基数は計画数と比較して少ないものの、安全性は確保できているものと認識している。

第4項 都市環境費

第1目 空港周辺整備費

問 騒音環境対策事業において、航空機騒音実態調査に係る業務委託料として295万9000円が支出されているが、成果報告書によると、令和5年度における騒音測定調査結果において、環境基準値である57Ldenを超過している地点が散見されることから、こうした状況に関する市の見解を伺いたい。

答 近年では、航空機の機体性能が向上していることから、以前と比較すると騒音は低減しているものの、現段階において、全ての地点での騒音レベルが環境基準値以下となるところまでは至っていない状況と考えている。

第2目 騒音対策共同利用施設管理費

問 共同利用施設管理運営事業において、共同利用施設14会館における光熱水費として329万661円が支出されている点に関して、航空機騒音対策区域外の共同利用施設の機能廃止に向けた地域住民との協議について、令和5年度の進捗状況を伺いたい。

答 中国縦貫道以北に設置している共同利用施設については、平成10年に国が定める騒音対策区域の区域外となり騒音も下がってきたことから、騒音に対するシェルター機能はある程度解消されてきたと考えている。これらの理由により、共同利用施設の機能廃止について地域住民と協議を行っているものの、共同利用施設は地域の活動拠点としても利用されている状況であり、今後の地域の活動の在り方が現在のところ決定していないことから、今後も引き続き、丁寧に説明しながら協議を続けていきたいと考えている。

第5項 住宅費

第1目 住宅総務費

問 総額465万8746円の経費で実施した施設設計監理事業について、令和5年度から新たに現場遠隔臨場システムが導入されていることから、その導入費用の内訳や効果等の詳細について伺いたい。

答 当該システムの導入費は、システム導入・改修委託料58万9820円、OA機器等使用料のうちシステム利用料33万円を合わせた91万9820円となっており、現在、当該システムの試行実施を行いながら、導入によるメリットや課題等について検証している段階である。

第2目 住宅管理費

問 市営住宅維持管理事業において、市営住宅等の維持管理に係る指定管理料として1億661万6000円が支出されている点について、請求資料によると、市営住宅における団地ごとの入居戸数や政策空家数等が記されているが、政策空家に関する市の考えを伺いたい。

答 政策空家については、市営住宅の建替えや用途廃止の方針を決定した団地において、入居者の退去に伴い空家が発生した場合においても新たな入居者を募集しない

形をとっている。また、こういった団地からの入居者の住替えなどに備え、一部の団地には余裕戸数を設けているものも政策空家としている。

第 3 目 建築指導費

問 総額 1 0 0 8 万 4 7 7 0 円が支出されている建築指導事業に関して、平成 2 5 年に策定されたキセラ川西エコまち運用基準に基づき、これまで様々な取組がなされてきており、その内容は都市政策部で引き継がれているものと認識しているが、その詳細について伺いたい。

答 当該基準は、平成 2 7 年に建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（建築物省エネ法）が施行される以前に先駆的に策定したものであり、一定の規模以上の建築物については当該法律に基づく審査を行っていることから、その取組は継続しているものと認識している。

第 9 款 消防費

第 1 項 消防費

第 1 目 常備消防費

問 総額 1 5 億 4 3 1 2 万 6 7 1 8 円を支出している常備消防費に関し、消防活動事業における消防車及び救急活動事業における救急車の現場到着所要時間について、請求資料により詳細な実績値を報告いただいたが、令和 5 年度は北部地域のまちづくり計画を策定した年であり、消防施設の統廃合に関する動きが始動した年であると認識している。住民の懸念事項の一つとして、統廃合による現場到着所要時間への影響が想定されるが、現時点で住民に説明できる事項があれば伺いたい。

答 現場到着所要時間については、北部地域では十数分を要している状況である。6 年度現在、豊能町を管轄する箕面市消防本部との間で応援協定の見直しを進めており、現場到着時間の短縮に向け協議中である。

問 1 5 9 0 万 1 9 3 8 円を支出している救急活動事業について、成果報告書によると、市内の救急車が全て出動中となった回数が令和 5 年度は 2 1 4 回と過去最多になっているが、全救急車が出動中で救援要請に応じられなかった事例はないか伺いたい。

答 5 年度については、コロナ禍の収束に伴う市内医療機関の収容率の上昇と搬送困難症例の件数の減少から、1 件当たりの稼働時間が短縮されたことにより、全ての救急要請に対応できたと考えている。

問 同事業について、成果報告書によると、総合医療センターにおいてラピッドレス

ポンスカーを用いた救命救急士の派遣実習が行われたとのことだが、実習内容及び今後の活用方法について伺いたい。

答 実習内容については、まず救急搬送時のラピッドレスポンスカーの機関員として、地理勘を生かした迅速な搬送体制の強化に努めるとともに、センターにおける医療スタッフとして、院内の救急救命士と共に、傷病者の受入れや点滴、検査等の実習を実施した。当実習により、実技の向上及び総合医療センターと消防本部双方の救急救命士が顔の見える関係性を構築できたことから、より迅速な救急対応につながったものと認識している。

第 10 款 教育費

第 1 項 教育振興費

第 2 目 学校教育推進費

問 外国語教育推進事業において、JETプログラムなどによる外国語指導助手の会計年度任用職員報酬として 8359 万 992 円を支出しているが、ALT（外国語指導助手）及び CIR（国際交流員）の人数を伺いたい。

また、本市の CIR の役割について、各地域で行われている国際交流や多文化共生に資する取組に積極的に参画するなど、その可能性を増幅してこそ存在価値を発揮すると考えていることから、令和 5 年度は CIR が働きやすい職場となっていたのか、市の見解を伺いたい。

答 ALT は 24 名で、CIR は 1 名の配置である。

また、CIR の働く環境については、庁内の事務だけではなく、庁外に出での活動や庁内向けの英語レッスンなど、CIR が自主的に動けるような環境づくりに努めたところである。

問 3071 万 8229 円の経費を支出しているセオリア運営事業について、成果報告書によると、令和 4 年度と比較して登録人数が 20 名減少しているが、その要因を伺いたい。

答 セオリアの登録人数の減少については、校内サポートルームの導入が影響しており、今後はセオリアと校内サポートルームが、それぞれ児童生徒の学びの場の選択肢の一つとなるものと考えている。

問 348 万 1088 円を支出している青少年愛護活動推進事業において、成果報告書によると、「青少年補導委員会の活動が終了したことに伴い、地域学校協働活動の一つとしてこれまでの補導活動をどのように展開していくか検討が必要である。」と記載があるが、今後も含めた詳細を伺いたい。

答 青少年補導委員会の活動については、近年は子どもたちの非行の数が減少していることや、補導委員の高齢化により人材確保が困難となっていることから、持続可能な形に変えていくため終了したものである。一方で、各学校や地域学校協働活動において、子どもたちの安全に関する議題を取り上げていただいたり、自治会の安全全部と協力するなど、子どもたちの安全確保に努めているところである。

答 当該補導委員の皆様には、長年にわたりご協力いただいたことに感謝しており、補導委員会の活動は終了したが、学校運営協議会や地域学校協働活動の中での協力を依頼し、可能な限り地域で子どもたちを見守る活動を続けていただくようお願いしているところである。

第2項 小学校費

第1目 学校運営費

問 1億8294万1071円を支出している小学校教職員人事管理事業において、請求資料によると、教師の療養休暇の取得状況は短期間から長期間と様々であるが、全て代替職員が補充され、人員が配置されない事態はなかったのか伺いたい。

答 産休や育休は事前に準備が可能であるが、急遽療養となった場合についてはすぐには代替職員が見つからない状況があった。その場合は、複数の職員で担任するなど校内で工夫を行い、児童生徒に影響がないような学校運営を行っている。なお、年間を通じての不在といった事例はなかった状況である。

第2目 学校給食費

問 4億9530万8232円の決算額となっている小学校給食運営事業に関し、給食事業安定化基金の令和5年度中の増減がなく、年度末残高が4820万2000円となっている点を捉え、給食費の改定を検討する際に、基金の活用を考慮したのか伺いたい。

答 5年度において、物価高騰の影響により給食の質を維持することが困難な状況になったことから、給食費の改定に至ったものである。基金については、一時的な物価高騰の際に活用することを想定しており、今回の物価高騰が一時的なものではなく、継続的なものであると判断し、その活用を行わなかったものである。

第3項 中学校費

第1目 学校運営費

問 3億5868万6341円の決算額となっている学校運営費に関し、請求資料によると、市立中学校の校則が学校によって異なることが示されており、その合理性

には疑問を感じるものもあるが、校則について生徒の意見を集めるなどの取組を行ったのか伺いたい。

答 令和５年度においては、生徒会を中心に意見をまとめ、校則や生徒手帳の内容の改定に向けて話し合いを行っており、その結果、７校中５校が実際に変更を行ったところである。

第３目 学校保健費

問 １５３万８４５７円の決算額となった生徒健康管理事業において、成果報告書によると、定期健康診断における事後措置の一覧が記されており、治療勧告者の病院受診率（中学校・特別支援学校中学部）については、近年、目標値１００％に対して５０％前後で推移している状況が見受けられる。

このことについて、治療勧告の中には健康上問題のないものも含まれている一方で、命に関わるような病気の場合には強く勧告を行うなど、その対応に強弱をつける必要があると考えるが、目標値達成の見込みも含め、市の考えを伺いたい。

答 治療勧告については、所見がある場合には保護者に紙でお知らせするとともに、懇談の際に治療勧告等を行うなどの対応を行っており、命に関わるような病気の場合には、養護教諭が家庭に連絡し病院の案内も含め強く受診を勧奨している状況である。

また、受診後の報告がなく状況を把握できないことがあるので、報告しやすいよう電子化している事例もあることから、ミマモルメなどの活用を検討し、今後も目標値である１００％に近づけるよう取り組んでいきたい。

第４項 幼稚園費

第１目 幼稚園運営費

問 市立幼稚園運営事業において、清和台幼稚園の廃園等に伴う廃棄物処理のための委託料を含む業務委託料として６５０万９０３７円を支出している点に関連して、当該幼稚園の最後の在園児への対応について市としての総括を伺いたい。

答 同園においては園児が１人となったことから、どのように子ども同士の交流を図るかが大きな課題であったが、他のこども園の園児との交流や地域の園庭開放での交流、また、小学校の低学年のクラスとも交流するなど、運営に当たり様々工夫をすることで、子どもの交流の場を確保できたものと認識している。

第６項 施設費

第１目 施設費

問 学校施設長寿命化・大規模改修事業において、加茂小学校の北校舎棟及び屋内運動場棟大規模改造工事に伴う屋上防水改修及び受変電設備改修に係る維持管理工事費として２７３９万円を支出しているが、その効果について伺いたい。

答 当該工事においては、旧来の機器に比べて高効率な機器を採用することにより、その効果として同校におけるエネルギーの使用に関して効率性の向上を図ることができたものと考えている。

第７項 生涯学習費

第２目 生涯学習推進費

問 生涯学習講座運営事業において、多世代が学びあえる生涯学習の場を公民館と一体になって創るために、生涯学習アカデミーのプレ実施に係る費用として事業費１１６万６０００円を支出している点について、成果報告書によると、働いている人や若い世代の受講者が少ないと事業の課題に記されているが、開催した講座について、テーマも含め、ターゲット層をどこに設定していたのか伺いたい。

答 講座については１５歳以上の市民を対象として実施したが、受講者は一部を除き、全体的には年齢層の高い方が多かった状況である。今回のテーマは、大阪青山大学に依頼し、普段社会人向けに実施されている講座を実施したものであるが、必ずしも若い世代に興味がある内容ではなかったと感じていることから、令和６年度からの本格実施においては、プレ実施におけるアンケートなどを基に、より幅広い方々に受講いただけるようなラインナップを準備している。

第５目 公民館費

問 １億２２９３万６７５１円を支出している公民館運営事業において、成果報告書によると、夏季・冬季・春季休業期間中の子どもの居場所として、小・中・高校生を対象に、空き室を利用した自習室を延べ２１７９人に提供できたと記載があるが、利用の多かったエリアについて伺いたい。また、空き室の確認方法について伺いたい。

答 自習室について、特に利用が多かったのは東谷公民館と北陵公民館、緑台公民館である。また、空き室の周知については、公共施設予約システムの利用により、使用日の約１か月前には当該施設の利用状況が確定するため、その後、自習室の開放状況を市のホームページに掲載して周知している。

第６目 図書館費

問 図書館運営事業において、図書資料へのＩＣタグ調達及び貼付、ＩＣ機器導入業

務等委託料として５４１２万２１３２円を支出している点について、予算審査時には、窓口の効率化により、身体障がい者向けの郵送サービスの拡大等が可能になる旨の答弁があったが、実現できているのか伺いたい。

答 今回のＩＣタグの活用（セルフ貸出機等の導入）により、従前、窓口業務では繁忙期に５人程度の職員を配置していたが、通常時と同様の３人程度で対応できる状況となっている。しかしながら、令和５年度のセルフ貸出機の利用率が４５％程度にとどまっており、その利用率向上にむけたＰＲ等を行っている最中であることから、他のサービスへの拡大には至っていない状況である。

第１１款 災害復旧費 ～ 第１３款 予備費

質疑なし

３．特記事項

請求資料あり（１．普通交付税のうち臨時財政対策債償還算入額について ほか）

４．審査結果

原案認定（賛成多数）